

別添

みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進に向けた

令和5年度事業の実施状況

及び

令和6年度の主な取組について

令和6年9月

宮城県農政部

目次

1	はじめに.....	1
2	みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針.....	2
3	基本計画で掲げる主要目標の達成状況.....	4
4	令和5年度事業の実施状況及び令和6年度の主な取組.....	5
	(1) 基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給.....	5
	施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進.....	5
	施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化.....	7
	施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給.....	10
	(2) 基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開	12
	施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成.....	12
	施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化.....	16
	施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化.....	18
	施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立.....	21
	施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興.....	24
	施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化.....	26
	(3) 基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築.....	28
	施策10 関係人口と共に創る活力ある農村.....	29
	施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出.....	31
	施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり.....	33
	施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化.....	36
	(4) 各種施策の推進指標の進捗状況.....	40
5	令和6年度施策体系別主要事業等一覧.....	42

1 はじめに

本県の農業・農村を巡っては、担い手の減少・高齢化、農業産出額の低迷、農村地域の活力低下など、厳しい状況が続いており、平成12年7月に制定した「みやぎ食と農の県民条例」(以下「条例」という。)に掲げる目標の実現に向け、条例第8条の規定に基づく「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(以下「基本計画」という。)を平成13年10月に策定し、農業の推進及び農山漁村の活性化を図ってきた。

第1期基本計画は、平成22年度までを計画期間としており、その後、第2期基本計画を平成23年度から令和2年度までの10か年計画として平成23年3月に策定したが、直後に東日本大震災が発生したため、平成23年10月に「みやぎの農業・農村復興計画」を新たに策定し、早期の復旧・復興に向けた取組を行った。

東日本大震災からの復興においては、単なる復旧にとどまらない「創造的復興」を掲げ、各施策を推進し、その結果、農業経営体の急速な規模拡大や、先進的な施設園芸経営体の増加、新たな農業法人の設立など、将来につながる復興の姿が形として現れてきている。その一方で、頻発する大規模災害からの早期復旧や、新型コロナウイルスへの対応など、新たに生じた課題への対応も求められており、これらの状況の変化や国の動きなども踏まえ、令和3年3月に第3期基本計画を令和3年度から令和12年度までの10か年計画として策定した。

第3期基本計画は、「共創力強化 ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～」をキャッチフレーズに、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもと、農業者だけでなく、食と農に関わる全ての人材が結びつくことにより、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていく力を強化し、「食」「農業」「農村」の3つの将来像及び目標の実現に向けて、各種施策を総合的に展開していくものである。

本報は、条例第9条の規定による報告として、第3期基本計画の推進に向けた令和5年度事業の実施状況と令和6年度の主な取組について取りまとめたものである。

2 みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針

第3期基本計画では、時代のニーズに対応した「豊かなみやぎの食」をつくる「食」の将来像、みやぎの農業を、地域経済を支える産業として発展させる「農業」の将来像、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な農村をつくる「農村」の将来像を掲げている。これら3つの将来像及び目標の実現に向けて、次の3つの基本項目のもと13の施策を総合的に推進していく。

・基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

「食材王国みやぎ」として、安全・安心で「豊かな食」を安定的に供給し続けるため、食の外部化など時代のニーズに対応した食産業の持続的な成長と、食の安全性の確保、食料供給を脅かす様々なリスクへの対応が必要とされている。そこで、県民を始めとする消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応したバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用の拡大を図っていく。また、生産工程でのリスク管理や安全性の評価、食料の安定供給に向け自然災害や感染症など多様なリスクに備える取組を行う。

・基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

みやぎの農業を、地域経済を支える「儲ける農業」として持続的に発展させるためには、人材不足の解消や円滑な経営継承、また、技術の革新等による生産性の向上や需要に応じた作物生産が重要となる。そこで、農業に携わる意欲ある多様な人材の確保と育成、アグリテックの推進・普及や農地の大区画整備による収益性の高い農業経営の展開を図るとともに、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興による園芸生産の拡大とバリューチェーンの構築などの取組を進めていく。

・基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

人口減少や高齢化が進行する中で、農村を維持し活性化するためには、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な「活力ある農村」を実現する必要がある。

そのため、地域を支える人材や関係人口(ひと)の育成・拡大を図る取組と併せて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるように地域資源(もの)を生かした「なりわい」を創出(ちえ)し、雇用機会や所得の確保を図っていく。また、野生鳥獣被害対策や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農村地域において安全で安心した生活ができるよう環境整備を図る。さらに、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策に取り組んでいく。

施策の推進方向体系図

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給		
施策1	県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進 ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進
施策2	生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化	① 消費者視点によるバリューチェーンの構築 ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓
施策3	県民への安全・安心な食料の安定供給	① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進 ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価 ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開		
施策4	みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承 ② 企業等の農業参入推進 ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築
施策5	先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	① 生産性向上のためのアグリテックの推進 ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及
施策6	基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備 ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保 ③ 担い手への農地集積・集約化の推進
施策7	先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	① 先進的施設園芸の拡大 ② 大規模露地園芸の振興 ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興 ④ 食品関連企業との連携強化
施策8	水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興	① 需要に応じた米生産 ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進 ③ 収益性の高い園芸作物への転換
施策9	生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大 ② 自給飼料生産基盤の強化 ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築		
施策10	関係人口と共に創る活力ある農村	① 農村を支える人材育成と体制整備 ② 交流拡大による関係人口の創出 ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
施策11	地域資源を活用した多様ななりわいの創出	① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化 ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出 ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築
施策12	環境と調和した持続可能な農業・農村づくり	① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進 ② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮 ③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大
施策13	農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	① 農村の防災機能の充実 ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮 ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 ④ 農村地域の生活環境の維持

3 基本計画で掲げる主要目標の達成状況

主要目標

農業・農村振興に関する主要な目標を以下のとおり掲げている。

- ① 農業産出額 1,939 億円(H30) ➡ 2,288 億円(R12)
- ② 認定農業者数(※)の目標 6,279 経営体(R元) ➡ 6,300 経営体(R12)
- ③ 農地面積の目標 126,300 ha(R元) ➡ 122,175 ha(R12)

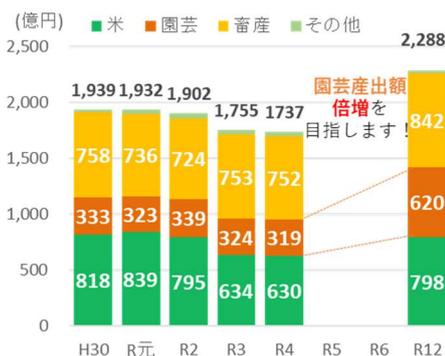
※市町村等から「農業経営改善計画書」の認定を受けた農業者

直近の実績

- ① 令和4年農業産出額は、1,737億円となり、前年比99.0%、前年から18億円の減少となった。米については630億円で全体の36.3%を占め、主食用米の取引価格が前年から回復したものの、需要に応じた生産による作付面積の減少などにより、前年から4億円減少した。また、大豆については28億円で、大雨等により前年より4億円減少した。園芸については319億円で全体の18.4%を占め、冬期の低温や園芸施設の地震の被災などにより、トマトやいちごで収穫量が減少したほか、ねぎ等で安定した市場入荷により価格が前年より低下したため、前年から5億円減少した。畜産については752億円で全体の43.3%を占め、肉用牛の子牛価格の低下や鶏卵の生産量減少により産出額が減少したものの、価格上昇による豚の産出額増加により、前年から1億円の減少でとどまった。
- ② 令和4年度の認定農業者数は、5,732経営体となり前年比98.2%となった。法人経営体の認定数は昨年度から3経営体増加したが、個別経営体では、高齢になったこと等の理由から、農業経営改善計画を更新しない経営体の増加により、認定数が減少している。
- ③ 農地面積については、令和5年実績で124,400haとなっており、前年比99.3%となった。農地転用のほか、高齢化や労働力不足などによる荒廃農地の増加などにより、減少傾向である。

農業産出額

1,939億円(H30)⇒2,288億円(R12)



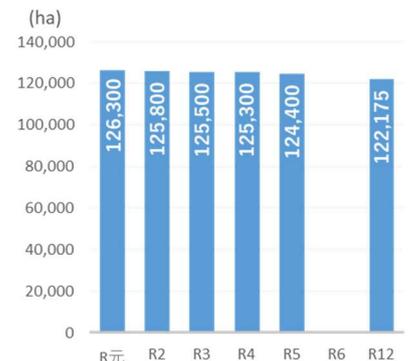
認定農業者数

6,279経営体(R元)⇒6,300経営体(R12)



農地面積

126,300ha(R元)⇒122,175ha(R12)



4 令和5年度事業の実施状況及び令和6年度の主な取組

(1) 基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

令和5年度は主に、県産農畜産物を活用した付加価値の高い商品づくりや、生産者、流通業者、実需者等の業種間連携によるサプライチェーン構築と最適化に向けた支援等により、食のバリューチェーン構築による県産農畜産物の付加価値の向上が図られた。

令和6年度は、引き続き、食のバリューチェーン構築による県産農畜産物の付加価値向上に取り組むほか、時代に即した県産食品の販売力強化に向けて、対面とデジタル販売の双方のメリットを生かした新たな県産食品の露出機会の創出や食品製造事業者等の経営改善支援などを行っていく。また、特定家畜伝染病の防疫体制の強化を図っていく。

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

令和5年度事業の実施状況

① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進

- ・農泊地域の広域連携促進に向けた研修会を3回、交流会を2回開催したことにより、地域間連携の促進や新たな体験コンテンツの造成等受け入れ体制の整備を図ることができた。
- ・食材王国みやぎ「伝え人」を学校等へ34回派遣するとともに、高校生地産地消お弁当コンテストを開催(18校 88作品応募)することにより、地産地消に対する意識向上と県産食材の理解を促進することができた。
- ・県内学校給食関係者(全市町村・県立学校)へ向けた情報誌の発行や、11月の「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」により、県内農林水産物への理解を深めるとともに、学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図ることができた。

② 消費者によるみやぎの食材の利用促進

- ・食材王国みやぎ地産地消推進店について、公式SNSなどにより登録店のPRを積極的に行ったことにより、新たに8店舗が登録し、計519店舗となり、みやぎの食材の利用を促進することができた。
- ・県内の量販店と連携した地産地消フェアを2回開催したことにより、県内農林水産物の購入機会を創出できた。

関連する推進指標

1. 農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合(単位：%)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
新規	90.3	89.6	88.7	93.0	95.4	94.8	93.6	99.3	89.3

※宮城県調べ

2. 県産食材を使用した郷土料理を年10回以上提供している学校給食施設の割合(単位：%)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
	92.0	95.0	95.0	93.8	99.7	95.0	98.4	95.0	98.4

※宮城県調べ

3. 食材王国みやぎ地産地消推進店登録数(単位：店)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
	407	429	524	474	109.5	530	97.9	640	81.1

※宮城県調べ

4. 農産物直売所販売額(単位：億円)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
	112	120	126	131	97.7	140	91.4	170	75.3

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	食育・地産地消推進事業	6,010	①②	1,3	食産業振興課
2	むらまち交流拡大推進事業	3,495	①	－	農山漁村なりわい課
3	農産物直売所ラストワンマイル実証事業	3,973	②	4	農山漁村なりわい課
4	地域資源・キャリア人材フル活用事業(6次産業化)	11,825	②	4,34	農山漁村なりわい課

令和6年度の主な取組

- ・体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、宮城の「食」の魅力を伝える人材を小中学校等へ派遣するほか、高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援する。
- ・「食材王国みやぎの伊達な乾杯条例」に基づき、県産酒と県産食材の消費を拡大するため、地産地消の啓発、地産地消推進店との連携や販売会などに取り組む。
- ・農山漁村地域における、生産者の高齢化や減少による農産物直売所への出荷減少や地域住民の買い物弱者等の課題に対応し、農産物直売所が地域の交流拠点としての体制強化を図るため、農林水産物の集荷と買い物支援等を組み合わせた「農産物等直売所活性化サービスモデル」の実証実験を行い、その効果を検証する。

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

令和5年度事業の実施状況

① 消費者視点によるバリューチェーンの構築

- ・県産食材を活用した商品開発経費を補助したことにより、14事業者が県産食材を活用した新商品を開発することができた。
- ・生産者、流通業者、実需者が連携して園芸作物を供給する取組への支援により、新たに2件(さつまいも、たまねぎ)のサプライチェーンを構築した。
- ・山形県等と連携した展示商談会の開催により、県内事業者52者の商談機会を創出した。また、首都圏の大規模商談会における本県ブースの出展により、県内事業者22者が参加するなど、販路の拡大につなげた。

② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓

- ・首都圏においてトップセールスによる PR を実施するとともに、公式 SNS での情報発信により、「食材王国みやぎ」の地域イメージ確立を図ることができた。
- ・県産食材を活用した商品開発経費への補助により、7 者が未利用資源を活用するなど環境に配慮した商品を開発できた。
- ・飲食店フェアの開催（春せり：10 店舗・31 日間、メカジキ：20 店舗・31 日間）や、宮城大学と連携した県産せりのリーフレット作成など、ブランド化戦略に基づく県産食材の PR により、春せりとメカジキの地域定着や消費拡大を図ることができた。
- ・宮城米マーケティング推進機構への支援を通じ、大消費地でのイベント等の出展やプロスポーツ団体と連携した PR 等により、「米どころ宮城」の知名度向上とみやぎ米の消費及び販路の拡大を図ることができた。
- ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」（5 回、延べ 321 日間）、飲食店フェア（30 店舗、約 2 か月半）、小売店でのフェア（94 店舗、計 5 日間）などにより、県産食材の認知度向上につながった。
- ・県産食品の魅力と県産食品販売事業者のオンラインショップを紹介するアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」や、「宮城県 WEB 物産展」を通じて得られたデータを活用したセミナーの開催により、県内食品製造事業者に EC 販売のノウハウの蓄積を図ることができた。

関連する推進指標

5. 食品製造業の製造品出荷額(単位：億円)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
6,576	6,716	6,792	7,160	6,800	105.3	7,000	102.3	7,600	94.2

※経済構造実態調査（経済産業省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5 は令和 4 年実績、R4 は令和 3 年実績、R3 は令和 2 年実績を記載

6. 食品製造業の付加価値額(単位：億円)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
2,197	2,186	2,200	2,407	2,450	98.2	2,550	94.4	2,850	84.5

※経済構造実態調査（経済産業省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5 は令和 4 年実績、R4 は令和 3 年実績、R3 は令和 2 年実績を記載

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	4,992	①②	1,5,6	食産業振興課
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	1,605	①②	1,5,6	食産業振興課
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	29,514	②	1,5,6	食産業振興課
4	物産展等開催事業	8,488	②	1	食産業振興課
5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	204,046	②	1	食産業振興課
6	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	55,496	②	1	食産業振興課
7	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	21,885	①②	5,6	食産業振興課
8	宮城米広報宣伝事業	8,876	②	—	みやぎ米推進課
9	園芸作物サプライチェーン推進事業	34,943	①	6	園芸推進課
10	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	3,300	②	—	畜産課

令和6年度の主な取組

- ・みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造事業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・国内外の実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などに対して支援する。
- ・県産食材の消費拡大を図るため、みやぎ米やいちご、仙台牛などを中心とする良質な食材の更なる認知度向上や付加価値を高め、トップブランド品の創出に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開する。
- ・急速な社会環境変化に対応し、販路拡大を図るため、試食等の食体験からインターネットショッピングサイトを通じた購入へ誘導するOMO物産展やデジタルデータを活用したマーケティングノウハウの習得を支援するなど、対面とデジタル双方のメリットを生かした販売力強化に向けた取組を積極的に進める。

- ・食品製造事業者の経営改善のため、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた取組までの一連の過程をサポートするとともに、経営に携わる人材育成を支援する。

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

令和5年度事業の実施状況

① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進

- ・研修の開催による GAP 指導員の指導力向上や、GAP 取得を志向する農業者や農業教育機関3校へアドバイザーや専門家の派遣を行うことにより、国際水準 GAP の実践と人材育成を図ることができた。

② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価

- ・カドミウム低吸収性イネの現地実証により、現地導入に向けた検討を進めることができた。
- ・放射性物質検査を農産物 309 点、原乳 12 点、牧草等粗飼料 371 点実施し、定期的に検査結果を公表することにより、県産農産物等の放射性物質汚染への不安解消を図ることができた。

③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築

- ・飼養豚約 44 万頭にワクチンを接種するとともに、3,245 頭に対する抗体検査の実施による効果判定より、豚熱の発生予防に努めた。
- ・野生イノシシ 334 頭に対して豚熱及びアフリカ豚熱の検査を実施し、迅速に情報公開することにより、養豚場に注意喚起を図ることができた。
- ・高病原性鳥インフルエンザについて、養鶏場 12 戸を対象に定点モニタリング検査などを実施するとともに、100 羽以上を飼養する県内の全ての養鶏場 125 戸を対象に死亡羽数の報告を求めることにより、異常鶏の早期発見と予防対策の啓発を努めることができた。
- ・家畜伝染病予防法に基づき、9,058 頭に対する牛ヨーネ病の検査や 1,384 頭に対する豚オーエスキー病の検査等により、県内の清浄性を確認することができた。
- ・伝染性疾患及び慢性疾病への対策として、家畜保健衛生所及び解剖施設の検査診断機器の校正や施設の修繕などの実施により、的確な指導を行う体制整備を進めることができた。

関連する推進指標

7. 国際水準 GAP 導入・認証総数(単位：件)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
160	161	153	154	222	69.4	260	59.2	340	45.3

※宮城県調べ

主な関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農林水産物放射性物質対策事業	2,495	②	1	食産業振興課
2	土壌由来リスク対策事業	1,839	②	—	みやぎ米推進課
3	GAP 認証取得推進事業(農産物)	1,400	①	7	みやぎ米推進課
4	農産物放射能対策事業	3,774	②	—	園芸推進課
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	5,066	②	—	畜産課
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	7,253	②	—	畜産課
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	45,979	②	—	畜産課
8	GAP 認証取得推進事業(畜産物)	636	①	7	畜産課
9	家畜伝染病予防事業	36,521	③	—	家畜防疫対策室
10	豚熱等発生予防対策事業	60,706	③	—	家畜防疫対策室
11	家畜保健衛生費	18,186	③	—	家畜防疫対策室
12	家畜衛生対策事業	21,076	③	—	家畜防疫対策室

令和6年度の主な取組

- ・国際水準GAPの導入と認証取得を推進するため、農業者を対象とした現地指導や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援する。
- ・自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画(BCP)策定を推進するとともに、農業保険制度の周知と加入を進める。
- ・安全・安心な畜産物を安定供給するため、特定家畜伝染病(豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等)への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進める。

- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施する。また、畜産物の安全性を確保するため、粗飼料等の放射性物質検査を実施する。

(2) 基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

令和5年度は主に、多様な農業人材の確保・育成、園芸産出額に向けた生産拡大、需要に応じたみやぎ米の生産・販売や収益性の高い園芸作物等への作付け転換、アグリテックの導入と農地の生産条件整備に取り組んだ。特に、RTK 基地局を利用した自動操舵システムや施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大、畜産分野でのICT技術を活用した労働生産性の向上を進め、労働力不足や資材価格高騰を背景に、より効率的な農業生産の実現を図ることができた。また、農業の持続的発展に向けて、耕畜連携による家畜用飼料の生産拡大を図ることができた。

令和6年度は、これらの取組に加え、園芸分野における販売ロス低減や物流改善、県産米、麦、大豆の実需者ニーズに対応した生産拡大と付加価値向上を図っていくほか、自給飼料の増産や堆肥の活用促進、気候変動に適応した技術開発・社会実装を進めていく。

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

令和5年度事業の実施状況

① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承

- ・市町村や各地域担い手育成総合支援協議会などの関係機関と連携しながら、担い手育成総合支援協議会10団体へ支援を行うことにより、農業経営の基盤強化を図ることができた。
- ・宮城県農業経営・就農支援センターの設置による、就農や法人化、経営継承などの経営サポートの実施により、法人経営の安定化及び高度化を図ることができた。
- ・経営支援や施設整備等の74経営体に対する補助や経営の早期安定化、経営能力の向上、ビジネス展開等を支援することにより、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保及び育成を図ることができた。
- ・就農を相談から定着までワンストップで支援する農活コンシェルジュの配置、関係機関と連携した就農相談(100件)や農業次世代人材投資事業等による資金の交付(173件)などの実施により、新規就農者の確保及び育成を図ることができた。
- ・女子大学生等を対象とした農業体験を計6回(延べ113名参加)開催したことにより、女性農業者の増加に努めるとともに、農業法人等が行う女性が働きやすい就業環境整備3件への支援や農業女子セミナーを計3回(延べ84名参加)開催したことにより、女性農業者の定着を図ることができた。

- ・農業用資材・原油価格高騰等対策として、無利子または、低利の資金を設けることにより、農業近代化資金 76 件、636,540 千円が貸付され、農業者の経営安定を図ることができた。

② 企業等の農業参入推進

- ・農業参入を検討する企業 24 社に対して、関係機関と連携した相談対応をすることにより、県内への参入を促すとともに、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により、農業参入の意向及びニーズの把握と宮城県への参入の検討につなげることができた。

③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築

- ・特定技能外国人等を就労させるための寮の改修支援や新農業人等（5 経営体）に対して、新たな品目・技術等の試験栽培や規模拡大の取組を支援することにより、多様な働き手の確保と活躍のための体制構築を進めることができた。
- ・みやぎ農福ネットワークの多様な人材を活用したプラットフォームを設置し、農業と福祉のマッチングを 3 件行うことにより、農福連携を進めることができた。

関連する推進指標

8. 認定農業者数(単位：経営体)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
6,279	6,038	5,838	5,732	6,300	91.0	6,300	91.0	6,300	91.0

※担い手の実態に関する調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

9. 農業法人数(単位：経営体)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
698	742	770	785	820	95.7	880	89.2	1,000	78.5

※宮城県調べ

10. アグリビジネス経営体数(単位：経営体)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
131	124	135	147	145	101.4	155	94.8	180	81.7

※宮城県調べ

11. 新規就農者数(単位：人)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
158	109	190	131	160	81.9	160	81.9	160	81.9

※宮城県調べ

12. 異業種企業又は県外農業法人の県内への農業参入数(単位：件)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
60	75	76	80	84	95.2	96	83.3	120	66.7

※宮城県調べ

13. 家族経営協定数(単位：件)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
729	764	774	812	756	107.4	770	105.5	800	101.5

※家族経営協定に関する実態調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農業経営基盤強化促進事業	98,058	①	8	農業振興課
2	農業経営者総合サポート事業	8,102	①	8,9	農業振興課
3	デジタル田園普及加速化事業	9,546	①	8,9	農業振興課
4	担い手確保・経営強化支援事業	121,187	①	8	農業振興課
5	みやぎの農業参入サポート事業	151	②	12	農業振興課
6	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業	6,175	①	11	農業振興課
7	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	6,871	①	11	農業振興課
8	オーダーメイド型農活支援事業	10,588	③	11	農業振興課
9	アグリビジネス経営体確保育成事業	120,048	①	10	農業振興課
10	農林水産金融対策事業(農業)	81,774	①	8,9	農業振興課
11	地域を守る、集落営農モデル支援事業	7,990	①	9	農業振興課
12	新たな農業担い手育成プロジェクト	314,807	①	11	農業振興課

令和6年度の主な取組

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進める。
- ・多様な農業人材を育成するため、相談から定着までワンストップで支援するマンツーマンサポートや営農発展段階に応じた研修、資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上を図るとともに、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得により即戦力となる人材育成を進める。
- ・女性の新規就農者の割合を拡大するため、農業体験や農業の魅力発信事業を実施し、職業として農業を選択する若い女性の増加及び定着を進める。
- ・子育て世代を含め、女性が安心して働き続けられるよう、女性農業者の交流事業や資質向上への支援、農業現場の就労環境整備などを進める。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携、雇用就農者の独立の取組を支援する。また、農業労働力確保を図るため、外国人材等の就労環境整備などを進める。
- ・持続性の高い畜産経営の実現を図るため、ヘルパー事業等を活用したゆとりある働き方を推進する。

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

令和5年度事業の実施状況

① 生産性向上のためのアグリテックの推進

- ・コンソーシアムの設立やスマート農業コンシェルジュの配置により、スマート農業の導入から活用まで広く支援することにより、RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速することができた。
- ・「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象とした広報誌の発行やセミナー等を開催したほか、経営管理システム等スマート農業機器の10経営体に対する導入支援により、アグリテックを普及拡大することができた。
- ・新技術であるゲノミック評価を利用し、牛肉の脂肪酸割合等に係るゲノム解析を1,344頭に対し実施することにより、改良の加速化に努めることができた。

② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及

- ・食品廃棄物等を原料とするメタン発酵施設から発生する消化液について、化成肥料の代替として水稻や露地野菜での施用方法を検討することにより、低コスト・省力化技術の開発に努めることができた。
- ・野菜の新しい作型等の検討や果樹の被害軽減対策、水稻品種の育成などにより、気候変動に適応した栽培技術の開発が進んだ。また、開発した技術のホームページや啓発セミナー開催による情報発信により、早期社会実装に努めることができた。
- ・宮城県で作付面積の拡大が見込まれる子実トウモロコシ品種の現地適応性試験や気象災害に対応した牧草栽培技術の研究により、気候変動への対応に努めることができた。
- ・国の試験研究機関や大学との共同研究等による黒毛和種の新たな評価形質に向けたゲノム解析等の調査により、関係機関と連携した研究を推進することができた。

関連する推進指標

1.4. 高度環境制御機器設置面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
34	44	45	52	45	115.6	50	104.0	80	65.0

※宮城県調べ

1 5. 土地利用型農業法人(80ha 以上)のアグリテック導入者数(単位：経営体)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
18	28	43	59	55	107.3	68	86.8	80	73.8

※宮城県調べ

1 6. 普及に移す技術の開発件数(単位：基準年からの累積件数)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
13	40	51	64	57	112.3	80	80.0	135	47.4

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	アグリテック活用推進事業(農業)	7,401	①	15	農業振興課
2	県単独試験研究費	48,372	②	16	農業振興課
3	受託試験研究費	0	②	—	農業振興課
4	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	24,227	②	16	農業振興課
5	受精卵移植等実用化促進事業	3,536	②	31	畜産課
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	17,457	①	31	畜産課
7	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	3,460	②	—	畜産課
8	受託試験研究費	9,442	②	—	畜産課

令和6年度の主な取組

- ・労働力不足や労働環境改善に対応するため、ICT、ロボット等の先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大や、県内7か所に設置したRTK基地局を活用した自動操舵システム等による高精度作業の実践を支援し、効果的な経営管理や省力化・生産性向上の取組を推進する。

- ・気候変動による農作物の生育障害や収量・品質の低下などのリスクに適応するため、高温登熟性に優れた水稲品種の育成や園芸品目における新たな作型・栽培方法の検討など、気候変動に適応した農業技術の開発と社会実装に取り組む。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発のほか、時代のニーズに対応した新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜改良への応用等を進める。

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

令和5年度事業の実施状況

① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備

- ・大区画水田整備事業を計48地区で実施したことにより、整備面積は前年度から223ha増の36,257haとなり農地の生産性を高める農業生産基盤整備を進めることができた。
- ・農地中間管理事業の重点実施地区である4地区において、農地の区画拡大や暗渠排水の整備を行うことにより、高収益作物等への転換が可能となる水田の汎用化を進めることができた。

② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保

- ・中山間地域の地域特性に応じた基盤整備や暗渠排水の整備により、中山間地域における水稲や高収益作物の作付に向けた耕作条件の改善を図ることができた。
- ・216集落協定、中山間地域等延べ2,234haの農地を対象にした交付金により、集落共同活動や農業生産活動の継続を図ることができた。

③ 担い手への農地集積・集約化の推進

- ・農地中間管理機構((公社)みやぎ農業振興公社)による農地集積を推進することにより、2,299haの農地を担い手に集積することができた。
- ・地域計画の策定に取り組む市町村に対するモデル地区の設置や地域における協議の支援により、県内33市町村196地区の計画策定を推進した。

関連する推進指標

17. 大区画水田整備面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
35,386	36,034	36,257	36,548	36,794	99.3	37,500	97.5	39,300	93.0

※宮城県調べ

18. 汎用化水田の面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
78,780	79,474	79,708	80,021	80,328	99.6	81,100	98.7	83,100	96.3

※宮城県調べ

19. 野菜等の高収益作物を導入する新規地区数(単位：基準年からの累積地区数)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
4	13	18	21	21	100.0	30	70.0	60	35.0

※宮城県調べ

20. 耕地利用率(単位：%)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
89.8	90.4	90.4	90.0	90.0	100.0	90.0	100.0	90.0	100.0

※作物統計調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

21. 担い手への農地集積率(単位：%)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
59.2	61.8	62.4	63.9	90.0	71.0	90.0	71.0	90.0	71.0

※担い手の農地利用集積状況調査（農林水産省）

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	中山間地域等直接支払交付金事業	251,173	②	37	農山漁村なりわい課
2	県営農道整備事業費	102,899	①	18	農山漁村なりわい課
3	県営中山間地域総合整備事業費	34,854	①	18	農山漁村なりわい課
4	農地耕作条件改善事業	135,803	①③	18,19	農山漁村なりわい課
5	中山間地域農地保全支援事業費	1,823	①	18	農山漁村なりわい課
6	機構集積協力金交付事業	129,252	③	21	農業振興課
7	農地中間管理事業	221,814	③	21	農業振興課
8	地域計画推進事業	39,668	③	21	農業振興課
9	遊休農地解消緊急対策事業	91	③	21	農業振興課
10	県営ほ場整備事業調査費	15,536	①	17,18	農村振興課
11	農業農村整備事業実施計画策定費	171,438	①	17,18	農村振興課
12	農地整備事業	2,164,898	①	17,18	農村整備課
13	農業経営高度化支援事業	476,234	③	21	農村整備課

令和6年度の主な取組

- ・ 農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「地域計画」に掲げる担い手への農地の集積・集約化を加速する。
- ・ 競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進める。
- ・ 中山間地域等における農業生産の効率化及び高収益化を図るため、中山間地域の特性に応じた基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理活動等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保する。

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

令和5年度事業の実施状況

① 先進的施設園芸の拡大

- ・ 農業法人への施設・機械等の整備を支援するとともに、いちごときゅうりでモデル生産者を定め、民間の栽培技術コンサルを活用した技術力向上を支援することにより、産地全体への波及を図ることができた。
- ・ 関係機関で構成する「いちご振興協議会」を開催し、収量向上や新規就農者確保、輸出の取組について協議したほか、県内いちご生産法人や全農みやぎによる販売会を開催することにより、いちご100億円産地の育成を図ることができた。
- ・ 農業参入を検討する企業24社に対して、関係機関と連携した相談対応をすることにより県内への参入を促すとともに、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により農業参入の意向及びニーズの把握と宮城県への参入の検討につなげることができた。(再掲)

② 大規模露地園芸の振興

- ・ さつまいも、たまねぎ、ばれいしょ、えだまめの品目別会議や研修会の開催により、生産振興の体制強化と産地における栽培技術の向上を図ることができた。
- ・ 大区画ほ場に対応した、たまねぎの機械等の整備を支援することにより、露地園芸における機械化一貫体系やアグリテックの導入を進めることができた。

③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興

- ・ 宮城県園芸振興大会や全国リンゴ研究大会、各種研修会等の開催により、地域戦略品目の振興を推進することができた。

④ 食品関連企業との連携強化

- ・ 需要に応じた園芸作物のサプライチェーン構築を推進するため、生産者、流通業者、実需者が連携して行う園芸作物を供給する取組への支援により、新たに2件(さつまいも、たまねぎ)のサプライチェーンを構築した。(再掲)

関連する推進指標

2.2. 園芸施設設置面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
1,045	1,050	1,079	1,081	1,082	99.9	1,100	98.3	1,250	86.5

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

2.3. 先進的園芸経営体数(単位：経営体)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
90	95	98	99	123	80.5	140	70.7	170	58.2

※宮城県調べ

2.4. 加工・業務用野菜の取組面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
290	264	297	369	622	59.3	790	46.7	1,240	29.8

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

2.5. 集出荷調製施設導入産地数(単位：事業等導入数)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
-	6	12	44	6	733.3	10	440.0	20	220.0

※宮城県調べ

2.6. 園芸関係企業の参入数(単位：件)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
-	3	4	7	10	70.0	15	46.7	25	28.0

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	みやぎの農業参入サポート事業	151	②	12	農業振興課
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	120,048	①	10	農業振興課
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	22,428	①②③	14,19,22, 23,24,26,27	園芸推進課
4	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	48,714	①	14,22, 23,34	園芸推進課
5	園芸作物サプライチェーン構築事業	34,943	③④	6	園芸推進課
6	水田農業高収益作物導入推進事業	0	②	24,27	園芸推進課
7	いちご100億円産地育成推進事業	3,041	①	22	園芸推進課
8	産地生産基盤パワーアップ事業	0	①	9,22, 23,26	園芸推進課
9	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	1,644	①	22,26	園芸推進課

令和6年度の主な取組

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御等のDX技術の面的拡大のほか、参入に関する相談対応や大規模施設園芸立地奨励金による優遇措置など、企業が参入しやすい環境を整備する。
- ・大規模露地園芸を振興するため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等による条件整備を図ることで、水田における露地園芸作物の安定生産技術を確立する。
- ・販売ロスの低減や物流改善による収益力向上に向けて、園芸産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制の整備等の取組を支援する。
- ・いちご100億円産地の育成を図るため、いちごの新規参入拡大や輸出拡大に向けた基盤構築などを進める。

施策 8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

令和 5 年度事業の実施状況

① 需要に応じた米生産

- ・ 県農業再生協議会における、主食用米の「生産の目安」達成に向けた取組を支援することにより、主食用米の需要に応じた生産を図ることができた。
- ・ 「金のいぶき」や「だて正夢」、業務用多収米や直播栽培における栽培技術の向上を支援することにより、差別化販売が可能な主食用米の作付け転換を促すことができた。
- ・ 農業改良普及センターを通じた主要農作物の種子生産農家への指導と種子審査により、水稻 14 品種の種子 2,059t を確保し、令和 6 年播種用として各産地へ配分することにより、本県の主要農作物の生産振興に寄与できた。

② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進

- ・ 栽培管理に関する研修会を開催したほか、県内 8 地区への国補助金を活用した大豆・麦類の団地化推進や営農技術導入の取組支援により、収量及び品質の向上を図ることができた。

③ 収益性の高い園芸作物への転換

- ・ 大規模露地園芸を導入している先進事例を中心とした、さつまいも、加工用トマト、えだまめ、加工用ばれいしょ、たまねぎ及びブロッコリーの経営調査による経済性の明確化により、経営体への普及を図ることができた。
- ・ 水田における主食用米から園芸作物への転換拡大に取り組む 47 経営体への助成により、園芸作物面積を 2,759a 拡大できた。

関連する推進指標

2.7. 水田活用による園芸作物の作付面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
3,536	3,382	3,422	3,339	3,962	84.3	4,247	78.6	5,177	64.5

※宮城県調べ

2.8. 水稻直播栽培面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
3,657	3,650	3,518	4,229	4,600	91.9	5,300	79.8	7,000	60.4

※宮城県調べ

2.9. 大豆の10a当たり収量(単位：kg)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
137	202	133	166	158	105.1	170	97.6	200	83.0

※作物統計調査（農林水産省）

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	経営所得安定対策等推進事業	206,451	①③	27	みやぎ米推進課
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	47,083	①②	-	みやぎ米推進課
3	実需対応型みやぎ米普及事業	15,395	①	28	みやぎ米推進課
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	43,540	②	29	みやぎ米推進課
5	水田における園芸作物転換拡大事業	1,412	③	27	みやぎ米推進課
6	畑地化促進事業	8,516	②③	-	みやぎ米推進課

令和6年度の主な取組

- ・ 県産米・麦・大豆の実需者ニーズに対応した生産拡大と付加価値向上を推進するため、県内の生産者・生産団体と食品製造事業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。

- ・主力品種である「ひとめぼれ」をはじめ、「だて正夢」、「金のいぶき」、「ササニシキ」など、みやぎ米の需要に応じた生産に取り組むとともに、実需との事前契約の取組を推進する。また、農業者の所得向上に向け水田をフルに活用し、園芸作物への転換・定着を推進するとともに、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めることで、麦、大豆、飼料作物、輸出用米等の生産拡大を図る。

施策 9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

令和 5 年度事業の実施状況

① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大

- ・中小規模の採卵養鶏、養豚経営体の経営改善に向けて、ICT 技術導入研修会を開催したほか、6 経営体への ICT 機器導入の補助により、アグリテックの活用推進を図ることができた。また、県内の特色ある鶏卵及び豚肉の販促資材作成支援と販売会の開催により、持続的な地産地消を推進することができた。

② 自給飼料生産基盤の強化

- ・飼料用トウモロコシの展示ほを県内 5 か所、発酵粗飼料用イネ展示ほを 7 か所設置し、調査することにより、飼料作物の優良品種の普及を図ることができた。
- ・食品残さ等を利用して製造された飼料であるエコフィードについて、事業者と利用希望者の間でマッチングを実施した。
- ・草地更新に係る種子代、肥料代等を畜産経営体 96 戸に対し補助することにより、生産基盤強化を図ることができた。

③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大

- ・新技術であるゲノミック評価を利用した仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行うことにより、改良の加速化とともに生産性の向上を推進することができた。
- ・県営牧場において、延べ 103 頭の預託、16 頭の産肉能力検定(検定合格 4 頭)、子牛 57 頭の生産と 39 頭の配布を行うことにより、優良な肉用牛の生産及び育成を図ることができた。
- ・県内 70 戸の乳用牛群検定のデータを分析し、その結果に基づく現地指導を行うことにより、乳用牛の生涯生産性を高め、酪農経営の安定化を図ることができた。

関連する推進指標

30. 大規模肉用牛経営体数(単位：経営体)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
39	51	48	55	43	127.9	45	122.2	60	91.7

※畜産統計調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

31. 県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合(単位：%)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
52	49.5	41.4	49.8	53.0	94.0	55.0	90.5	60.0	83.0

※全農みやぎ調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	乳用群検定普及定着化事業	5,249	③	—	畜産課
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	50,067	③	30,31	畜産課
3	第13回北海道全共出品対策事業	2,443	③	31	畜産課
4	岩出山牧場管理運営費	115,452	①	30,31	畜産課
5	自給飼料生産総合推進事業	20,228	②	23	畜産課
6	アグリテック活用推進事業（畜産）	17,457	③	31	畜産課
7	肉用牛集団育種推進事業	36,130	③	31	畜産課
8	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	12,586	①	—	畜産課
9	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	841	②	—	畜産課
10	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	1,921,959	②	—	畜産課
11	学校給食用牛乳価格据置支援事業	41,044	②	—	畜産課

令和6年度の主な取組

- ・ 輸入畜産物に対応するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行き組む施設整備等を支援するとともに、酪農における牛群検定の普及定着化や能力の高い肉用繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図る。
- ・ 競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図る。
- ・ 令和9年度に開催される第13回全国和牛能力共進会北海道大会での上位入賞に向け、県内で飼養する繁殖雌牛のゲノミック評価に行き組むとともに、その評価に基づく交配を進め、脂肪の質に優れた出品候補牛の確保を推進する。
- ・ 持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体が行き組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。
- ・ 自給飼料の生産拡大を進めるため、飼料用トウモロコシ等の県奨励品種の生産促進や気象災害に対応した牧草栽培技術の確立、飼料用稲専用品種の利用による牧草・飼料作物の生産性向上を図る。

(3) 基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

令和5年度は主に、野生鳥獣害防止対策の強化、関係人口や多様な地域資源等を活用した農村の活性化、田んぼダムの普及、防災重点農業用ため池の保全管理等による地域防災力強化を進めることができた。特に、大学生等の多様な人材を活用した地域の交流促進や新たな地域滞在型交流の促進支援による関係人口の創出、地域の拠点としての農産物直売所の機能強化に行き組み、農村社会の維持・活性化を図ることができた。さらに、「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に基づき、有機農業の推進、バイオ炭等地域資源の活用推進、有機質肥料の地域利用拡大、ため池ソーラー・小水力発電施設による農村地域の未利用資源の利活用促進の検討により、農業の持続的発展につながることができた。

令和6年度は、引き続き、これらの取組を行い、特に持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりや多様な地域資源を活用した商品づくりへの収益性向上支援などによる「なりわい」の創出を図り、農山漁村の維持・活性化を図っていく。

施策 10 関係人口と共に創る活力ある農村

令和5年度事業の実施状況

① 農村を支える人材育成と体制整備

- ・農泊地域の広域連携促進に向けた研修会を3回、交流会を2回開催したことにより、地域間連携の促進や新たな体験コンテンツの造成等受け入れ体制の整備を図ることができた。(再掲)
- ・県内2地域におけるオンラインマッチングイベントや現地フィールドワークを通じた都市人材現地交流支援、県内1地域における農泊地域のビジネス化伴走支援や、県内5地域における地域資源等を活用した受入体制づくりに向けた補助により、農山漁村地域でのコーディネーター人材の育成や受け入れ体制づくり、地域資源の活用による新たな交流機会の創出を図ることができた。

② 交流拡大による関係人口の創出

- ・地域に対するワークショップや研修会の開催、地域の実情に沿った体験プログラム作成支援により、新たな地域滞在型交流を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大につなげた。
- ・地域住民や関係者に対するヒアリングやワークショップ等を通じた地域外との交流を継続するための受入体制づくりを2地域に支援したほか、大学生と地域住民との交流への補助を7地域に行うことにより、新たな交流促進に向けた関係性構築につなげた。

③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進

- ・モデル地区を2地区設置し、地域の実情にあったデジタルトランスフォーメーション(以下DXとする。)戦略計画の作成支援により、DX実現を推進することができた。

関連する推進指標

3.2. 農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数(単位：団体)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	61	67	91	45	202.2	55	165.5	80	113.8

※宮城県調べ

3.3. 都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(単位：人)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
284	201	394	491	310	158.4	320	153.4	400	122.8

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	シン・令和のむらづくり推進事業 (地域づくり)	4,507	①②	-	農山漁村なりわい課
2	シン・令和のむらづくり推進事業 (しごと・くらし体験)	4,446	①②	32,33	農山漁村なりわい課
3	シン・令和のむらづくり推進事業 (MIX)	2,960	①	35	農山漁村なりわい課
4	地域資源・キャリア人材フル活用 事業(人材育成)	6,124	①②	32,33	農山漁村なりわい課
5	みやぎ農山漁村デジタルトランス フォーメーション推進事業	6,002	③	33	農山漁村なりわい課
6	中山間地農業ルネッサンス推進事 業	5,969	①② ③	32,33	農山漁村なりわい課
7	むらまち交流拡大推進事業	3,495	①	33	農山漁村なりわい課

令和6年度の主な取組

- ・農山漁村地域の関係人口拡大を図るため、企業や大学生などの多様な人材や地域資源を活用し、地域のありたい姿の実現を支援する。また、都市部から農山漁村地域への人の流れをつくり、農村での暮らしや仕事の体験を通じて、地域とより深い関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進する。
- ・農山漁村の維持・活性化のため、地域間のほか、都市部の企業や副業・兼業人材等とのネットワーク形成、外部人材の活用などにより、関係・交流人口の増加と地域資源を有効活用したなりわいの創出を図るとともに、持続可能な農山漁村づくりを推進する。なお、今後、地方への来訪が見込まれるインバウンド需要を効果的に取り込み、持続可能な農泊ビジネスの創出を推進する。

施策1-1 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

令和5年度事業の実施状況

① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化

- ・農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者4者に対する専門家の派遣による伴走型支援の実施により、経営全体の付加価値額増加に向けた経営改善計画の作成及び事業実施につなげたほか、研修会の開催によるスキルアップにより、参加者10名が事業計画を作成し、農山漁村発イノベーションに取り組もうとする人材を育成できた。
- ・6次産業化に取り組む3者に対するアフターコロナ等社会ニーズに対応した商品やサービスの改良・開発や販路の見直し、事業計画作成支援により、事業発展に向けた取り組みを推進することができた。

② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出

- ・県内2地域におけるオンラインマッチングイベントや現地フィールドワークを通じた都市人材現地交流支援、県内1地域における農泊地域のビジネス化伴走支援や、県内5地域における地域資源等を活用した受入体制づくりに向けた補助により、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりや地域資源の活用を図ることができた。

③ 「地消地産」による地域経済循環の構築

- ・3市町を対象に地域の創意工夫あふれる取組等を支援する補助事業により、中山間地域の活性化を図ることができた。

関連する推進指標

3 4. 農業生産関連事業の年間総販売額(単位：億円)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
272	269	255	275	318	86.4	340	80.9	400	68.8

※6次産業化総合調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

3 5. 地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数(単位：組織)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
97	110	114	116	115	100.9	125	92.8	150	77.3

※地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査（総務省）

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	13,716	①	34	農山漁村なりわい課
2	地域資源・キャリア人材フル活用事業(6次産業化)	11,825	①	4,34	農山漁村なりわい課
3	地域資源・キャリア人材フル活用事業(人材育成)	6,124	①②	32,33	農山漁村なりわい課
4	中山間地農業ルネッサンス推進事業	5,969	①③	34,35	農山漁村なりわい課

令和6年度の主な取組

- ・農山漁村における所得の増大や雇用機会の確保を図るため、専門家派遣やバイヤー主導による商品開発、機械の整備等を支援し、農林水産物等の多様な地域資源を活用した農山漁村発イノベーションを推進する。

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

令和5年度事業の実施状況

① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進

- ・「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」の運営により、認証登録面積 2,458ha、登録農家数 1,206 件となり、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進することができた。
- ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する取組面積に応じた交付金の交付により、県内の取組面積は 3,962ha となり、前年度から 46ha 増加した。
- ・水田における化学農薬の使用量を低減する環境負荷低減技術と遠隔管理が可能な水管理システムの導入による省力化技術などの効果検証により、みどりの食料システム戦略の実現に向けた「グリーンな栽培体系」への転換を進めることができた。
- ・有機 JAS 認証取得面積の拡大に取り組む取組主体や有機農業に新たに取り組む農業者へ市町村が行う支援に対し助成した。また、有機農業の指導體制構築に向けた研修会の開催により、有機農業指導員計 18 名を育成することができた。
- ・県内のバイオ炭製造ポテンシャル調査や、農地施用の課題を明確化するとともに、実証試験により、作物の生育や土壌物理性への影響、暗渠疎水剤への適応性を検証できた。
- ・広域堆肥センターの補修・補強対策工事を 2 件、測量設計を 1 件、機能保全対策業務を 1 件実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができた。
- ・農業用ため池における水上ソーラー発電及び小水力発電施設の導入可能性調査を計 3 か所を実施したほか、施設管理者への調査結果の提供により、再生可能エネルギー施設の導入に向けた取組を進めることができた。

② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮

- ・農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動への支援により、75,625ha で実施され農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化を行うことができた。

- ・ふるさと水と土保全隊 11 団体による地域住民活動の支援や教育機関と連携した取組により、地域を担う人材の育成、農地や土地改良施設の利活用及び保全を図ることができた。
- ・216 集落協定、2,234ha の農地を対象にした交付金による継続的な集落共同活動や農業生産活動の支援により、中山間地域等の農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正することができた。

③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

- ・市町村・協議会計 33 件の交付金や、野生鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等により、野生鳥獣による農作物被害防止対策を図ることができた。
- ・大崎市及び推進組織の交付金を活用した食肉処理加工等施設の整備を支援することにより、ジビエ利活用の拡大につなげた。

関連する推進指標

3 6. 農村環境保全等の協働活動に参加した人数(単位：人)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
58,102	61,014	62,488	66,042	64,500	102.4	68,500	96.4	78,500	84.1

※宮城県調べ

3 7. 日本型直接支払制度取組面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
75,208	75,451	76,291	76,759	74,400	103.2	73,900	103.9	72,700	105.6

※宮城県調べ

38. 野生鳥獣による農作物被害額(単位：千円)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
156,484	172,810	162,014	132,090	151,869	295.0	141,855	148.4	116,800	66.2

※宮城県調べ

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年度実績、R4は令和3年度実績、R3は令和2年度実績を記載

※被害額の減少を目標としており、達成率は下記により算定している

$$\text{達成率} = \frac{\text{前年度被害額} - \text{当年度被害額 (実績額)}}{\text{前年度被害額} - \text{単年度目標被害額}} \times 100$$

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業	5,969	①②	36	農山漁村なりわい課
2	中山間地域等直接支払交付金事業	251,173	②	37	農山漁村なりわい課
3	鳥獣害防止対策事業	479,165	③	38	農山漁村なりわい課
4	みやぎの地域資源保全活用支援事業	6,216	②	36	農山漁村なりわい課
5	多面的機能支払事業	2,162,670	②	37	農山漁村なりわい課
6	みどりの食料システム戦略推進事業費	3,525	①	-	農業政策室
7	グリーンな栽培体系への転換サポート 事業	13,552	①	-	農業振興課
8	環境にやさしい農業定着促進事業	3,249	①	-	みやぎ米推進課
9	みやぎの有機農業等推進事業	3,470	①	-	みやぎ米推進課
10	環境保全型農業直接支援対策事業	134,676	①	37	みやぎ米推進課
11	農地へのバイオ炭投入に係る技術及び システム構築事業	7,998	①	-	みやぎ米推進課
12	資源リサイクル畜産環境整備事業	81,929	①	-	畜産課
13	県単独試験研究費	1,061		16	畜産課
14	飼料・肥料自給力緊急強化対策事業	29,263	①	-	畜産課
15	土地改良区運営強化対策事業	14,986	①	-	農村振興課

令和6年度の主な取組

- ・持続可能な食料システムの実現に向けて、生産者、食品製造・加工業者や消費者などの理解醸成に向けた情報発信を行う。また、環境負荷低減や省力化に資する技術を活用したみやぎ米等の栽培体系の確立と普及を推進するとともに、オーガニックビレッジの推進などの有機農業の取組を支援するほか、下水汚泥などの未利用資源の活用を推進する。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農用地や水路、農道等の地域資源の保全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進する。
- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、集落ぐるみの鳥獣被害対策モデル地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりとともに、捕獲の省力化及び効率化に有効なICT機器の導入を支援する。
- ・農村地域の未利用資源の利活用促進と土地改良区の運営基盤強化を図るため、農業水利施設における太陽光発電施設及び小水力発電施設の導入を促進する。

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

令和5年度事業の実施状況

① 農村の防災機能の充実

- ・防災重点農業用ため池の地震耐性評価を165か所、豪雨耐性評価を178か所、劣化状況評価を122か所実施し、防災工事が必要と判断されたため池10か所の防災事業を行うことにより災害発生を未然に防いだ。ため池34か所での安全施設（救助ネット、ネットフェンス等）の設置により、農業用ため池の転落等による水難事故を防止した。
- ・用排水施設等整備事業（湛水防除事業）における排水機場1地区の実施計画作成と4地区の整備補修の実施により、湛水被害の防止に寄与した。また、災害発生の恐れがある農業用河川工作物等に関し、2地区で排水樋管の整備補修工事を実施したほか、次年度に排水樋管の整備補修を行うため、1地区で詳細設計を行った。

② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮

- ・大崎市田尻西部地区（84.9ha）、下野目東部地区（18.0ha）で田んぼダムの効果検証を行い、令和4年7月規模の大雨に対し、ピーク流量を60～70%軽減可能である検証結果が得られたことにより、全県域への普及拡大を図ることができた。

③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進

- ・ 6 地区における調査の実施、事業計画書の作成を進めたことにより、用排水施設の新設・改修の実施につなげた。
- ・ 施設管理者である土地改良区等の担当職員を対象としたストックマネジメント研修会を 3 回開催したことにより、施設の点検やメンテナンスを実施できる技術者の育成を図ることができた。

④ 農村地域の生活環境の維持

- ・ 市町村に対する農業集落排水施設整備に係る補助により 8 地区における施設の整備・改築を行い強靱対策が図られた。
- ・ 令和元年災、令和 4 年災及び令和 5 年災の団体営災害復旧事業（農地：199 地区、施設：309 地区）に係る補助や、県営災害復旧事業（20 地区）の計画的な実施により、早期の営農再開に向けた復旧を進められた。

関連する推進指標

3 9. 地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数(単位：箇所)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	4	8	11	9	122.2	9	122.2	35	31.4

※宮城県調べ

4 0. 整備改修に取り組む湛水防除排水機場数(単位：箇所)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	3	4	5	4	125.0	5	100.0	22	22.7

※宮城県調べ

4 1. 田んぼダムを導入した面積(単位：ha)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
26	105	230	338	210	161.0	330	102.4	630	53.7

※宮城県調べ

4 2. 機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数(単位：箇所)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	2	4	7	6	116.7	10	70.0	34	20.6

※宮城県調べ

4 3. 機能更新を行った農業集落排水施設数(単位：箇所)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
3	7	7	8	13	61.5	19	42.1	36	22.2

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農村総合整備事業費	15,742	④	18	農山漁村なりわい課
2	農村整備事業費	264,823	④	43	農山漁村なりわい課
3	農業水路等長寿命化防災減災事業	67,371	①④	42	農山漁村なりわい課
4	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	4,906	②	41	農村振興課
5	農村地域防災減災事業調査計画費	16,130	①	40,42,43	農村振興課
6	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	17,885	③	40,42,43	農村振興課
7	緊急浚渫推進事業	48,996	①	39	農村防災対策室
8	地すべり防止施設管理事業	10,555	①	—	農村防災対策室
9	海岸堤防管理事業	25,463	①	—	農村防災対策室
10	農地防災事業	1,368,429	①	—	農村防災対策室
11	土地改良施設突発事故復旧事業	0	③	40	農村整備課
12	防災重点農業用ため池緊急整備事業	898,189	①	39	農村防災対策室
13	農業水利施設危機管理対策事業	108,540	③	39	農村防災対策室

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
14	長寿命化・防災減災対策事業	33,024	①③	39	農村防災対策室
15	国営造成施設管理体制整備促進事業	172,718	③	42	農村整備課
16	水利施設整備事業	1,002,408	③	42	農村整備課
17	県営造成施設管理体制整備促進事業	20,500	③④	42,43	農村整備課
18	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	3,640	③④	－	農村整備課
19	基幹水利施設管理事業	324,415	③④	42,43	農村整備課
20	土地改良施設機能診断事業	15,538	③④	40,42,43	農村整備課
21	土地改良施設維持管理適正化事業	99,000	③④	40,42,43	農村整備課
22	農地災害復旧事業	488,853	④	－	農村防災対策室
23	農業用施設災害復旧事業	1,227,993	④	－	農村防災対策室
24	県営災害復旧事業	676,618	④	－	農村防災対策室

令和6年度の主な取組

- ・農業用ため池での水難事故を未然に防止するため、集落近傍や通学路に近接するなど、優先度が高いため池を中心に、救助ネットやネットフェンス等の安全施設の設置を推進する。また、防災重点農業用ため池については、地震・豪雨等の耐性評価の結果を踏まえ、市町村等の施設管理者と連携・調整し、必要な防災工事を計画的に実施する。さらに、監視カメラ等の監視体制の整備や、宮城県ため池サポートセンターによるため池の保全管理の強化を図る。
- ・洪水被害軽減効果が期待できる「田んぼダム」について、県内市町村等で構成する「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を核とした活動を展開するとともに、効果を見える化したポテンシャルマップ等を活用しながら、県内全域への田んぼダムの普及拡大を推進する。また、農業用利水ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水調節機能を発揮するための保全管理に取り組む。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組む。
- ・生活環境の改善や生産性の高い農業及び自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道や農業集落排水など、農村地域の生産基盤や生活基盤の保全管理・整備を支援する。

(4)各種施策の推進指標の進捗状況

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進						
①農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合	%	88.7	93.0	94.8	99.3	95.4%
②県産食材を使用した郷土料理を 年10回以上提供している学校給食施設の割合	%	93.5	93.8	95.0	95.0	99.7%
③食材王国みやぎ地産地消推進店登録数	店	519	474	530	640	109.5%
④農産物直売所販売額	億円	128	131	140	170	97.7%
2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化						
⑤食品製造業の製造品出荷額	億円	※ 7,160	6,800	7,000	7,600	105.3%
⑥食品製造業の付加価値額	億円	※ 2,407	2,450	2,550	2,850	98.2%
3 県民への安全・安心な食料の安定供給						
⑦国際水準GAP導入・認証総数	件	154	222	260	340	69.4%

※統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR4年実績を記載（以降同様）

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成						
⑧認定農業者数	経営体	※ 5,732	6,300	6,300	6,300	91.0%
⑨農業法人数	経営体	785	820	880	1,000	95.7%
⑩アグリビジネス経営体数	経営体	147	145	155	180	101.4%
⑪新規就農者数	人	131	160	160	160	81.9%
⑫異業種企業又は県外農業法人の県内への 農業参入数	件	80	84	96	120	95.2%
⑬家族経営協定数	件	※ 812	756	770	800	107.4%
5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化						
⑭高度環境制御機器設置面積	ha	52	45	50	80	115.6%
⑮土地利用型農業法人（80ha以上）の アグリテック導入者数	経営体	59	55	68	80	107.3%
⑯普及に移す技術の開発件数	件	64	57	80	135	112.3%
6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化						
⑰大区画水田整備面積	ha	36,548	36,794	37,500	39,300	99.3%
⑱汎用化水田の面積	ha	80,021	80,328	81,100	83,100	99.6%
⑲野菜等の高収益作物を導入する新規地区数	地区	21	21	30	60	100.0%
⑳耕地利用率	%	※ 90	90.0	90.0	90.0	100.0%
㉑担い手への農地集積率	%	63.9	90.0	90.0	90.0	71.0%

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立						
㉒園芸施設設置面積	ha	※ 1,081	1,082	1,100	1,250	99.9%
㉓先進的園芸経営体数	経営体	99	123	140	170	80.5%
㉔加工・業務用野菜の取組面積	ha	※ 369	622	790	1,240	59.3%
㉕集出荷調製施設導入産地数	産地	44	6	10	20	733.3%
㉖園芸関係企業の参入数	件	7	10	15	25	70.0%
8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興						
㉗水田活用による園芸作物の作付面積	ha	3,339	3,962	4,247	5,177	84.3%
㉘水稲直播栽培面積	ha	4,229	4,600	5,300	7,000	91.9%
㉙大豆の10a当たり収量	kg	166	158	170	200	105.1%
9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化						
㉚大規模肉用牛経営体数	経営体	※ 55	43	45	60	127.9%
㉛県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合	%	49.8	53.0	55.0	60.0	94.0%

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
10 関係人口と共に創る活力ある農村						
㉜農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数	団体	91	45	55	80	202.2%
㉝都市と農村の交流活動事業に参加した人数	人	491	310	320	400	158.4%
11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出						
㉞農業生産関連事業の年間総販売額	億円	※ 275	318	340	400	86.4%
㉟地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数	組織	116	115	125	150	100.9%
12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり						
㊱農村環境保全等の協働活動に参加した人数	人	66,042	64,500	68,500	78,500	102.4%
㊲日本型直接支払制度取組面積	ha	76,759	74,400	73,900	72,700	103.2%
㊳野生鳥獣による農作物被害額（※R5速報値）	千円	132,090	151,869	141,900	116,800	295.0%
13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化						
㊴地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数	箇所	11	9	9	35	122.2%
㊵整備改修に取り組む湛水防除排水機場数	箇所	5	4	5	22	125.0%
㊶田んぼダムを導入した面積	ha	338	210	330	630	161.0%
㊷機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数	箇所	7	6	10	34	116.7%
㊸機能更新を行った農業集落排水施設数	箇所	8	13	19	36	61.5%

5 令和6年度施策体系別主要事業等一覧

令和6年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

〔表の見方〕

- 事業名
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
 - ・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。
- R5年度補正予算
 - ・R5年度補正予算のうち、国のR5年度補正でR6年度も実施する事業の予算額を記載しています。
- 将来ビジョン
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。
- その他
 - 以下のとおり、記載しています。
 - ・「政策課題枠事業」→「政」
 - ・「デジタル田園地方創生推進交付金事業(地方創生推進タイプ)」が含まれている場合→「創」
 - ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」
 - ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」
 - ・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」
 - ・「重点支援地方交付金」→「重」
 - ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」予算活用事業(R5補正、R6当初)→「コ臨」
 - ・再掲→「(再)」

基本項目1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R5年度補正予算(千円)	R6年度当初予算(千円)	担当課(室)	将来ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、食育や地産地消の推進、地産地消推進店の拡大を図る。		8,487	食産業振興課	3	創	
2	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,221	農山漁村なりわい課	2		
3	農産物直売所ラストワンマイルモデル実証事業	農山漁村地域の高齢化等により、農産物等直売所への出荷減少や買い物弱者の増加などの地域の課題解決のため、農産物の集荷や地域住民の買い物支援等を組み合わせた「農産物等直売所輸送サービス」の実施等により、農産物直売所の機能強化を支援する。		3,800	農山漁村なりわい課	16	政	
小計			0	16,508				

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R5年度補正予算(千円)	R6年度当初予算(千円)	担当課(室)	将来ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。		5,922	食産業振興課	3	政創	
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		1,807	食産業振興課	3		
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。		30,000	食産業振興課	復2		
4	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		9,042	食産業振興課			

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。		191,452	食産業振興課	3		
6	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを構築する。		27,773	食産業振興課	3	政 創 廃	
7	【新規】みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産を拡大するため、県内の生産者・生産団体と食品製造業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。		21,428	みやぎ米推進課 食産業振興課	3	政 創	
8	県産品デジタルマーケティング展開支援事業	試食等のリアルのツールも活かしながら、ECによる販売拡大やデジタルデータを活用したマーケティングノウハウの習得を支援する。		75,193	食産業振興課	3	創 発	
9	【新規】食品製造業経営力強化サポート事業	食品製造業者の経営改善に向けて、経営課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを実施する。		27,875	食産業振興課	3	創 発	
10	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		8,370	みやぎ米推進課			
11	【新規】はたけまるごと活用事業	生産者、流通業者、実需者等が連携して、販売ロス軽減や物流改善、生産性向上に取組むことで、園芸品目の収益性向上に必要な機械等の導入・整備を支援する。		60,000	園芸推進課	3	政 創	
12	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	震災後の本県畜産業の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,954	畜産課	3		
小計			0	462,816				

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		3,520	食産業振興課	復3		
2	土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		2,682	みやぎ米推進課	3		
3	GAP認証取得推進事業(農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		3,933	みやぎ米推進課	3		
4	農産物放射能対策事業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、結果を公表し不安の解消を図る。		18,800	園芸推進課	復3		
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		8,756	畜産課	復3		
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の保守管理を行う。		18,992	畜産課	復3		
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	牛肉の放射性物質モニタリングとして、出荷される廃用牛について、県が放射性物質を検査するほか、適正な飼養管理の徹底のための調査指導を行う。		49,866	畜産課	復3		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
8	GAP認証取得推進事業 (畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、畜産物の安全性の担保となるJGAP又はGLOBALG. A. Pへの取組と認証取得を推進する。		1,399	畜産課	3		
9	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾病対策を継続的に実施する。		37,750	家畜防疫対策室			
10	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。		71,087	家畜防疫対策室			
11	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る施設の管理を行う。		20,111	家畜防疫対策室			
12	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾病及び慢性疾病への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新の確かな指導を行う。		25,035	家畜防疫対策室			
小計			0	261,931				

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手による融資を活用した農業用機械・施設等を導入する際、融資残を補助する。		110,286	農業振興課	3		
2	農業経営者総合サポート事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。		18,500	農業振興課	4		
3	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランの作成地区において、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む中心経営体が、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際、融資残を補助する。	200,000		農業振興課			
4	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		386	農業振興課	3		
5	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業	女性の新規就農者確保に向け、地域の先進的な女性農業者のもとで農業体験を実施する。		6,175	農業振興課	10	政創	
6	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性農業者が働きやすい就業環境整備を支援する。		15,500	農業振興課	10	政創	
7	オーダーメイド型農活支援事業	就農希望者の就農支援を行う農活コンシェルジュを配置し、相談から定着までワンストップで支援する。また、農業法人等における労働力確保に向け、障がい者や外国人労働者も含めた多様な人材の確保を推進する。		26,361	農業振興課	4	創	

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
8	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課	4	政発	
9	農林水産金融対策事業(農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要な資金を融通する。		90,546	農業振興課	4		
		(農業近代化資金利子補給)		(79,230)	農業振興課	4		
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(1,653)	農業振興課	4		
		(農林業経営サポート資金利子補給事業)		(1,000)	農業振興課	4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))		(3,776)	農業振興課	4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R4年))		(2,911)	農業振興課	4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R5年))		(1,408)	農業振興課	4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R6年))		(568)	農業振興課	4		
10	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者の確保・育成に向け、新規就農ポータルサイトの開設、就農相談対応、資金の交付、経営発展に必要な機械・施設の導入など、就農前から就農後まで各就農ステージに応じた支援を実施する。		439,526	農業振興課	4		
		(青年農業者育成確保推進事業)		(14,063)	農業振興課	4		
		(新規就農者確保事業)		(411,861)	農業振興課	4		
		(新規就農者支援事業)		(102)	農業振興課	4		
		(みやぎ新農業人確保・定着スタートアップ事業)		(13,500)	農業振興課	4		
小計			200,000	892,780				

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	アグリテック活用推進事業(農業)	スマート農業技術の実証事業により、実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上を行う。		12,305	農業振興課	3	政創	
2	デジタル田園普及加速化事業	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化を図る。		13,548	農業振興課	3	政	
3	県単独試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		52,777	農業振興課			
		(農園研)		(34,659)	農業振興課	3	環 廃	
		(古試)		(18,118)	農業振興課	3	廃	
4	受託試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		40,077	農業振興課			
		(農園研)		(14,274)	農業振興課			
		(古試)		(25,803)	農業振興課			

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
5	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について、作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに、早急な社会実装を推進する。		23,024	農業振興課	3	環	
6	受精卵移植等実用化促進事業	牛の受精卵移植技術を確立して、農家における生産段階での実用化を図る。		3,797	畜産課	3		
7	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		16,553	畜産課	3	政創	
8	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため、畜産バイオテック実用化推進、飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		5,274	畜産課			
9	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により、抗生剤に依存しない乳牛の乳房炎発症予防法の指針の確立や水田輪作体系への子実用トウモロコシ導入促進のための栽培技術の確立等を推進する。		4,720	畜産課			
小計			0	172,075				

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課	18		
2	県営農道整備事業費	農業生産性の向上と農産物流通の合理化を図るほか、農村環境の改善と自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道網を整備する。	181,125	181,125	農山漁村なりわい課	18		
3	農地耕作条件改善事業	担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換等を図るための計画策定及び基盤整備等を実施する。		14,712	農山漁村なりわい課			
4	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた地域等を支援する。		105,556	農業振興課	3		
5	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		235,926	農業振興課	3		
6	地域計画推進事業	令和4年5月に改正した農業経営基盤強化促進法により、人・農地プランが法定化され、「地域計画」として令和7年3月末までに定めることとされたため、策定主体の市町村に対する支援を行う。		73,898	農業振興課			
7	遊休農地解消緊急対策事業	農地中間管理機構が遊休農地を借り入れ、草刈り・抜根・整地等の簡易な整備を行った上で、担い手に農地を集積・集約化する取組に対して助成する。		4,300	農業振興課			
8	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		27,160	農村振興課			
9	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		196,130	農村振興課			

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
10	農地整備事業		3,620,369	6,498,379	農村整備課	3		
		(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。		(39,900)	農村整備課			
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	(3,620,369)	(3,886,249)	農村整備課			
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。	(0)	(100,800)	農村整備課			
		(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		(2,471,430)	農村整備課			
11	農業経営高度化支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。農地中間管理機構が借り受ける農地について、区画整理等を行うハード事業と一体に、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		256,695	農村整備課	4		
		(農山漁村地域整備交付金)		(1,200)	農村整備課	4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(248,492)	農村整備課	4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 【機構関連】		(7,003)	農村整備課	4		
小計		3,801,494	7,859,881					

施策7 先進的大規模拠点核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		386	農業振興課	3	(再)	
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課	4	政 発 (再)	
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		76,567	園芸推進課	3		
4	【新規】みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	大規模施設園芸等で得られたDXによる生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DXを有する園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。		61,000	園芸推進課	3	政 創	
5	【新規】はたけまるごと活用事業	生産者、流通業者、実需者等が連携して、販売ロス軽減や物流改善、生産性向上に取組むことで、園芸品目の収益性向上に必要な機械等の導入・整備を支援する。		60,000	園芸推進課	3	政 創 (再)	

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
6	いちご100億円産地育成推進事業	いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。		5,209	園芸推進課	3	政	
7	産地生産基盤パワーアップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。		905,000	園芸推進課	3		
8	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	大規模な施設園芸の立地に対する優遇措置を設け、県内の農業法人や異業種企業及び県外企業参入の誘致を図る。		2,200	園芸推進課	3	政 発	
小計			0	1,295,862				

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		232,647	みやぎ米推進課			
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		52,560	みやぎ米推進課	3		
3	実需対応型みやぎ米普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米(「金のいぶき」「だて正夢」等)の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。		20,326	みやぎ米推進課	3	政 創	
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。		81,280	みやぎ米推進課	3		
5	【新規】みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産を拡大するため、県内の生産者・生産団体と食品製造業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。		21,428	みやぎ米推進課 食産業振興課	3	政 創 (再)	
6	【新規】水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	水田を活用し、主食用米から収益性の高い園芸作物への作付転換に取り組む生産者の経営安定に向け、転換に要する経費と、排水対策の作業機械等の導入経費を支援する。		7,000	みやぎ米推進課	3	政	
7	畑作物と水稲乾田直播による輪作体系実証事業	畑作物を主体とした水田輪作体系を確立するため、畑作後の水稲乾田直播について実証試験を行う。		5,859	みやぎ米推進課			
8	産地づくり体制構築等支援	畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象とした、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整や、種子の確保等に係る経費を支援する。		2,449	みやぎ米推進課			
小計			0	423,549				

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	乳用群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		5,143	畜産課	3		
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、優良な種雄牛の造成などの肉用牛改良対策事業を実施し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		54,999	畜産課	3		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
3	第13回北海道全共出品 対策事業	第13回全国和牛能力共進会の上位入賞に向け、ゲノミック評価を活用した候補牛の作出や早期肥育試験を行う。また、脂肪の質についてデータ蓄積を進めると同時に現場での活用を図る。		10,004	畜産課	3		
4	岩出山牧場管理運営	肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な肉用牛の生産及び育成を図る。		145,407	畜産課			
5	自給飼料生産総合推進 事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種及び子実用トウモロコシ等の水田飼料作物の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィールドのモデル事例の収集、普及支援を行う。		1,290	畜産課			
6	アグリテック活用推進事 業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めるとともに生産性の向上を図る。		16,553	畜産課	3	政 創 (再)	
7	多様で特色ある県畜産 物の生産消費促進事業	持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体を取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。		26,000	畜産課	3	政 発 創	
8	気象災害に対応した牧 草栽培技術の確立事業	自給飼料生産を安定的に行うために気候変動に対応した栽培技術を確立する。		834	畜産課	3	政 環	
9	畜産生産資材価格高騰 対策緊急経営支援事業	配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している状況の中、飼料高騰対策に取り組む畜産経営体に対し、当該掛り増し経費の一部を支援する。	2,579,900		畜産課		コ 臨 重	
小計			2,579,900	260,230				

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	【新規】農泊地域の周遊 ビジネスモデル事業	農泊地域間連携モデル地区を設定し周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図るとともに、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境整備することで持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを支援する。		4,500	農山漁村なりわい課	2		創
2	シン・令和のむらづくり推 進事業(地域づくり)	農山漁村地域の課題解決に向けたサポート体制を構築するため、大学(大学生)や企業、県職員など多様な人材をマッチング支援と活用を図り、地域住民による自主的・主体的な地域課題の解決や地域資源の活用等に向けた取組を支援する。		8,550	農山漁村なりわい課	16		政 創
3	シン・令和のむらづくり推 進事業(しごと・くらし体 験)	農山漁村と都市との交流を一層拡大し、都市から農山漁村への人の流れを創ることで地域に人を呼び込み、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。		8,971	農山漁村なりわい課	16		政 創
4	中山間地農業ルネッサ ンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		34,780	農山漁村なりわい課			
5	むらまち交流拡大推進 事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,221	農山漁村なりわい課	2	(再)	
小計			0	61,022				

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	農産物直売所ラストワンマイルモデル実証事業	農山漁村地域の高齢化等により、農産物等直売所への出荷減少や買い物弱者の増加などの地域の課題解決のため、農産物の集荷や地域住民の買い物支援等を組み合わせた「農産物等直売所輸送サービス」の実施等により、農産物直売所の機能強化を支援する。		3,800	農山漁村なりわい課	16	政 (再)	
2	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図るため、農林漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援する。		18,900	農山漁村なりわい課	3		
3	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		34,780	農山漁村なりわい課		(再)	
4	【新規】地域資源活用型なりわいづくり事業	多様な地域資源を活用し、農林漁業者をはじめ多様な事業主体が実施する幅広い新規事業等の「なりわい」創出を促進するため、地域資源を活用した新商品・サービスの開発をソフト・ハード面から支援する。さらに、地域の拠点としての農林水産物直売所の機能強化を図るために取り組む新たな事業に対し支援する。		13,230	農山漁村なりわい課	3	創	
小計			0	70,710				

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	みどりの食料システム戦略推進事業	持続可能な食料システムの実現に向け「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」及び「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」の取組を行い推進する。		4,921	農業政策室			
2	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		34,780	農山漁村なりわい課		(再)	
3	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課	18	(再)	
4	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		495,612	農山漁村なりわい課	復3		
5	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村なりわい課	16		
6	多面的機能支払事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域において、地域資源の適切な保全管理を推進するため、交付金を交付し、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。		2,190,000	農山漁村なりわい課	16		
7	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した栽培技術を検証し定着を図る。		32,400	農業振興課			
8	環境にやさしい農業定着促進事業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」による特別栽培農産物の生産者の掘り起こしや認証等により、環境と調和した持続可能な農業を推進する。		3,869	みやぎ米推進課	3		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
9	みやぎの有機農業等推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。		13,659	みやぎ米推進課	15	政環	
10	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		129,111	みやぎ米推進課	3		
11	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	炭素貯留効果のあるバイオ炭の中でも「もみ殻くん炭」の活用・普及に向けて、農作物生育への影響評価や暗渠疎水材としての可能性検討を行うとともに、実証試験や「クレジット」活用を含めた検討を行う。		4,545	みやぎ米推進課	15	政環	
12	資源リサイクル畜産環境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。		76,170	畜産課			
13	県単独試験研究費	堆肥の利用拡大に向けた「特殊肥料等入り指定混合肥料」の製造及び利用方法を検討する。		1,131	畜産課		廃	
14	【新規】小水力等農村地域資源利活用促進事業費	農業用水利施設を活用した小水力発電施設の整備に向けた調査・設計を行うもの。		21,000	農村振興課	15		
小計			0	3,286,198				

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
1	農村総合整備事業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。		19,950	農山漁村なりわい課			
2	農村整備事業費	農業集落排水施設の強靱化対策として、施設整備や機能診断等を実施する市町村に対して補助する。		295,945	農山漁村なりわい課			
3	農業水路等長寿命化防災減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		170,900	農山漁村なりわい課			
4	田んぼダム普及拡大推進事業	「田んぼダム」の普及に向けて、効果検証を実施し、効果の見える化を進める。		5,000	農村振興課	17		
5	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		26,880	農村振興課			
6	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		41,050	農村振興課			
7	土地改良施設突発事故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場等において、突発事故に対する復旧工事を行う。		21,348	農村整備課			
8	国営造成施設管理体制整備促進事業	(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		159,545	農村整備課			
9	水利施設整備事業		37,461	1,240,852	農村整備課	17		
		(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。		(676,542)	農村整備課	17		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施、施設の機能保全計画を策定する。	(37,461)	(564,310)	農村整備課	17		
10	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費)【国土強靱化】 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指すとともに、流域治水対策等の地域排水に資するもの。	434,775		農村整備課			
11	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。		20,500	農村整備課	18		
12	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため、土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い、ストックマネジメント技術等の習得を図る。		3,640	農村整備課			
13	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について、県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。		302,399	農村整備課			
14	土地改良施設機能診断事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。		20,000	農村整備課	18		
15	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため、施設の定期的な補修・補強を実施する。		99,000	農村整備課			
16	緊急浚渫推進事業	近年の大規模な河川氾濫などを踏まえ、河川やダム等に堆積した土砂を緊急かつ集中的に排土を実施する。		126,000	農村防災対策室			
17	地すべり防止施設管理事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		10,800	農村防災対策室			
18	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理	4,000	147,105	農村防災対策室			
19	農地防災事業	農業用排水施設の耐用年数が超過する以前において、立地条件の変化により被害を生じる恐れのある地域で、これを防止するため、施設の新設や改修等を実施する。	671,407	923,614	農村防災対策室	17		
		(農山漁村地域整備交付金事業) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		(220,460)	農村防災対策室	17		
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(526,754)	農村防災対策室	17		
		(用排水施設等整備事業【国土強靱化】) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	(502,317)		農村防災対策室	17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(176,400)	農村防災対策室	17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業【国土強靱化】) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。	(169,090)		農村防災対策室	17		

No.	事業名	事業内容	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	将来 ビジョン	その他	備考
20	防災重点農業用ため池 緊急整備事業	防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	570,503	467,698	農村防災対策室			
		防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		(467,698)	農村防災対策室	17		
		【国土強靱化】防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	(570,503)		農村防災対策室	17		
21	農業水利施設危機管理 対策事業	農業用ため池の転落等による水難事故の防止をはかるため、安全施設(救助ネット、ネットフェンス等の整備を行う。		82,319	農村防災対策室			
22	長寿命化・防災減災対 策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、ため池管理者に対する保全活動支援等を行う「ため池サポートセンター」を運営するとともに、ため池の廃止工事を実施する。		117,455	農村防災対策室	17		
23	農地災害復旧事業	令和5年9月に発生した豪雨災害により被災した農地(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。		37,385	農村防災対策室			
24	農業用施設災害復旧事 業	令和4年に発生した福島県沖地震及び7月豪雨災害と令和5年6月に発生した豪雨災害により被災した農業用施設(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。		107,003	農村防災対策室			
25	県営災害復旧事業	令和4年に発生した福島県沖地震及び7月豪雨災害により被災した排水機場や水路などの農業用施設の災害復旧を行う。		941,226	農村防災対策室			
小計			1,755,607	5,387,614				

	R5年度 補正予算 (千円)	R6年度 当初予算 (千円)
合計(再掲事業を含まないため、各施策小計の合計とは異なります)	8,337,001	19,823,728